

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,125,234	17,036,810	12,902,838	11,119,755	9,723,502
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,562,943	1,528,585	613,122	504,284	271,556
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	418,759	1,028,253	562,853	683,283	598,280
包括利益 (千円)	435,119	1,016,702	532,551	648,191	575,268
純資産額 (千円)	14,312,106	14,965,597	15,295,656	14,445,006	14,817,815
総資産額 (千円)	32,667,461	36,624,471	35,094,308	31,693,155	32,096,325
1株当たり純資産額 (円)	636.22	665.27	679.95	642.13	658.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.62	45.71	25.02	30.37	26.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	40.9	43.6	45.6	46.2
自己資本利益率 (%)	3.0	7.0	3.7	4.6	4.1
株価収益率 (倍)	49.53	10.61	23.38		13.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,219	1,612,652	899,552	1,461,076	2,156,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,081,120	4,904,334	431,255	363,084	847,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,232,108	3,519,727	1,275,453	1,755,202	620,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,382,467	6,957,080	6,149,924	5,492,713	7,876,132
従業員数 (名)	312 (90)	366 (76)	309 (28)	274 (27)	261 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,459,094	13,995,024	10,306,469	8,734,211	7,208,509
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,562,857	1,585,132	373,650	788,656	37,936
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	447,234	1,046,741	284,560	864,338	345,043
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	13,976,354	14,831,434	14,883,200	13,851,495	13,971,067
総資産額 (千円)	28,197,140	27,276,066	26,751,449	24,139,939	24,399,878
1株当たり純資産額 (円)	621.29	659.31	661.61	615.74	621.06
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	17.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.88	46.53	12.65	38.42	15.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	54.4	55.6	57.4	57.3
自己資本利益率 (%)	3.2	7.3	1.9	6.0	2.5
株価収益率 (倍)	46.38	10.42	46.25		23.93
配当性向 (%)		36.5	71.1		58.7
従業員数 (名)	210 (10)	212 (9)	208 (8)	189 (8)	180 (10)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	103.2 (130.7)	56.2 (116.5)	68.4 (133.7)	62.5 (154.9)	46.0 (147.1)
最高株価 (円)	1,200	927	910	616	612
最低株価 (円)	801	437	356	497	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

1974年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
1974年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
1982年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
1982年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
1984年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
1986年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
1986年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
1998年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
1998年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
1999年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
2000年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
2000年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
2001年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
2001年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2002年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
2003年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2003年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
2003年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2004年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
2004年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
2004年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
2005年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
2006年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
2007年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
2008年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
2008年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
2009年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
2010年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
2010年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2011年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
2011年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
2012年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
2012年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
2013年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2013年 6月	株式会社インターグロー(現株式会社オーイズミ・アミュージオ)の株式を取得し、子会社とする
2013年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
2014年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始

2014年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始
2014年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
2014年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする 株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする
2015年10月	ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有) として設立
2015年11月	神奈川電力株式会社栃木発電所が売電を開始
2016年 3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始
2016年 5月	株式会社アルプスの社の全株式を譲渡
2016年 6月	二俣川メディカルビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2016年12月	相模原T O Bビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2017年 4月	妙高酒造(株)事業用地(新潟県上越市)を取得し、賃貸開始
2018年 8月	長後ビルT ' garden(神奈川県藤沢市)を取得し、賃貸開始
2019年 2月	アサヒヤマトビル(神奈川県大和市)を取得し、賃貸開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」及び酒類製造、販売等を行う「その他事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	飲食店
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
	二俣川メディカルビル	医療施設、保育施設、進学塾
	相模原TOBビル	店舗、事務所
	妙高酒造事業用地	事業用地賃貸
アサヒヤマトビル	店舗、事務所	
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	グレイス・ヒルズ葛が谷	住宅用マンション
	長後ビルT' garden	店舗、住宅用マンション

(3) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

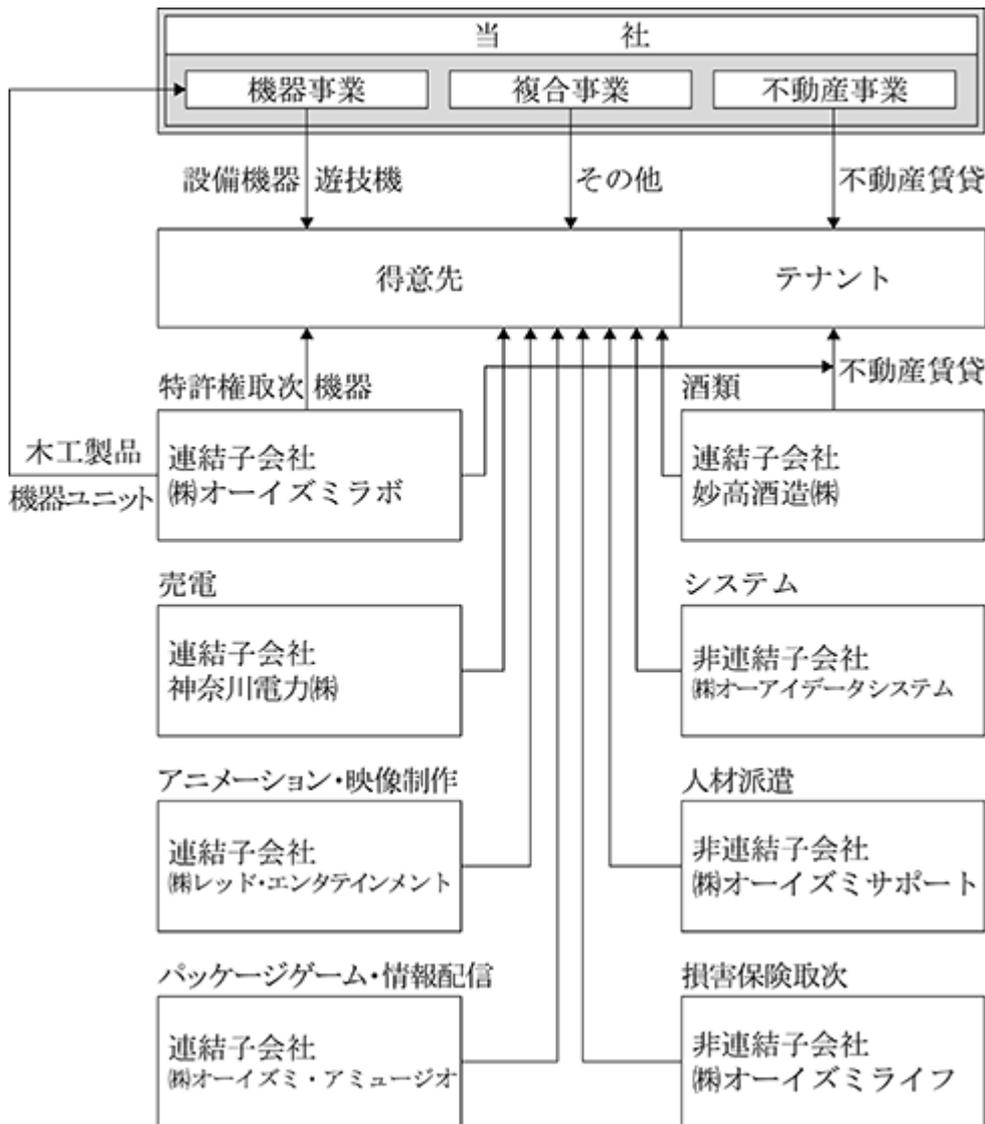
(4) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

(5) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として㈱オーイズミフーズ及び㈱オーイズミダイニングがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 2名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
株式会社オーイズミ・アミュー ジオ	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造販売 不動産賃貸	100	役員の兼任 3名

(注) 神奈川電力(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,027,819千円
	経常利益	307,101 "
	当期純利益	204,995 "
	純資産額	474,322 "
	総資産額	5,679,079 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	203 (27)
不動産事業	1 ()
電気事業	3 ()
コンテンツ事業	20 ()
その他事業	23 (1)
全社(共通)	11 (1)
合計	261 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180(10)	40.9	14.5	4,760

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	168 (9)
不動産事業	1 ()
全社(共通)	11 (1)
合計	180 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの機器事業の周辺設備部門は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。また、新たに遊技場ホール向け分煙用据え置き型喫煙室ユニットの販売を推進して参ります。

機器事業の遊技機部門につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産を新規取得し安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、安定的な売電量を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの商品化に努めて参ります。

その他事業(酒造事業)につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場(パチンコホール)は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機(パチスロ機)は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の検定有効期間(販売可能期間)は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

3．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化にともなう世界経済への影響や金融資本市場の変動など不透明感が拡散しつつあるものの、雇用・所得環境の改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調を継続しました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、2018年2月1日にいわゆる改正遊技機規則が施行され、設置期限が残っている旧規則機と新規則適合機が混在するなど関連設備機器全般の需要も本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、機器事業は、設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、リリースしたパチスロ機の販売実績が予想値を大きく下回り、当社グループがコア事業とする機器事業全体の売上高は前期を下回ることとなりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業は、当連結会計年度は売上高7,089百万円（前期比16.9%減）、セグメント利益490百万円（前期は54百万円の損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高662百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益325百万円（前期比6.6%減）となりました。

（電気事業）

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,024百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益333百万円（前期比31.1%増）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高720百万円（前期比15.1%増）、セグメント損失82百万円（前期は42百万円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、売上高226百万円（前期比11.2%減）、セグメント損失18百万円（前期は13百万円の利益）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、9,723百万円（前期比12.6%減）、販売費及び一般管理費は1,726百万円（前期比4.9%減）、営業利益は542百万円（前期は24百万円の利益）、経常利益は271百万円（前期は504百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円（前期は683百万円の損失）となりました。

当連結会計年度末の総資産は32,096百万円（前期比403百万円増）となりました。

流動資産は13,870百万円（前期比1,654百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（2,383百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（503百万円増）がある一方で、受取手形及び売掛金の減少（699百万円減）、商品及び製品の減少（140百万円減）、仕掛品の減少（225百万円減）によるものです。

固定資産は18,225百万円（前期比1,251百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（498百万円減）、土地の減少（921百万円減）、貸倒引当金の増加（262百万円増）がある一方で、長期貸付金の増加（243百万円増）によるものです。

負債は17,278百万円（前期比30百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（443百万円増）、未払法人税等の増加（348百万円増）がある一方で、流動負債その他に含まれる未払金の減少（97百万円減）、未払消費税等の減少（99百万円減）及び前受金の減少（136百万円減）、長期借入金の減少（338百万円減）によるものです。

純資産は14,817百万円（前期比372百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（395百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が2,156百万円、投資活動による収入が847百万円、財務活動による支出が620百万円あったことにより、当連結会計年度末には7,876百万円（前連結会計年度末に比べて2,383百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,156百万円（前連結会計年度は1,461百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,065百万円、減価償却費805百万円、貸倒引当金の増加額261百万円などの非資金項目、売上債権の減少額757百万円、たな卸資産の減少額440百万円、仕入債務の増加額431百万円、これに固定資産売却益698百万円、違約金収入100百万円、前渡金の増加額503百万円などを加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は847百万円（前連結会計年度は使用した資金363百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,115百万円、融資による支出243百万円、これに有形固定資産の売却による収入2,266百万円などを加減した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は620百万円（前連結会計年度は1,755百万円）となりました。これは、長期借入金の返済2,391百万円、配当金の支払額202百万円、これに長期借入れによる収入1,974百万円を加減した結果によるものであります。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,465,469	21.2
システム機器	2,852,478	31.3
遊技機(パチスロ機)等	502,213	73.7
その他	274,907	10.8
合計	5,095,069	17.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	3,054,210	35.0	179,156	221.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	2,260,105	20.7
	システム機器	2,923,853	30.5
	遊技機(パチスロ機)等	430,458	77.6
	その他	1,475,197	2.9
	機器事業計	7,089,615	16.9
不動産事業		662,073	2.7
電気事業		1,024,301	0.1
コンテンツ事業		720,941	15.1
その他事業		226,570	11.2
	合計	9,723,502	12.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	2,593,570	23.3	2,181,032	22.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。

す。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

全売上高の73%を占める機器事業において、2018年2月1日「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が改正施行され、回胴式遊戯機の設置期限が残っている旧規則機と新規的適合機が混在するなど関連設備機器の需要も本格的な回復に至りませんでした。これらの影響から機器事業の売上高は前期比16.9%の減収となりました。この結果、全売上高は9,723百万円(前期比12.6%減)となりました。

b. 営業利益

売上原価は、機器事業において、売上原価率80.8%(前期はパチスロ機製造用部材について686百万円の評価替えを行ったことから売上原価率が88.6%)とし、全売上原価率を大幅に改善する結果となりました。

また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等経費全般の節減効果により1,726百万円(前期比4.9%減)となりましたが、売上高の大幅減少(前期比12.6%減)を受けて、売上高に占める比率は17.8%(前期比1.5ポイント増)となりました。

以上の結果、営業利益は542百万円(前期は24百万円)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

事業提携を目論んでいる医療法人に対する病院の営業運転資金として融資した貸付金について財務健全性の見地から貸倒引当金繰入額243百万円を営業外費用に計上したことにより、経常利益271百万円(前期は504百万円の経常損失)となったものの賃貸用不動産(ビル1棟)に係る譲渡益798百万円を特別利益に計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円(前期は当期純損失683百万円)となりました。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益力の増加により営業活動によるキャッシュ・フローを高め、投資効率を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めることを目指しております。

・資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業の係る運転資金の他、機器事業における設備の更新、不動産事業における賃貸用不動産の取得に要する資金であります。

・財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金を調達しており、資金については当社で一元管理をしております。なお、借入に際しては、金利スワップ等を活用し、調達コストの低減を図ると共に将来の金利変動リスクの回避に努めております。また、金融機関に借入枠を設定しており、当社グループの運営に必要な運転資金及び設備資金の安定的な調達は今後も可能であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額608百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め205件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

曲線島専用補給、回収コンベア SL-300、RL-300

従来の曲線島へのメダル自動補給、回収装置の設置において、多数のコンベア、モーターを使用し、構造上装置高が高くなる等のデメリットを解消すべく、新方式（業界初）コンベアを開発。配置方法を一直線にすることにより、遊技場設備レイアウトの多様化、低価格化を実現。

スモーキングルーム（喫煙室）

2020年4月1日に施行される受動喫煙防止条例に対応すべく、厚生労働省における基準値をクリアするスモーキングルーム及び消火装置を開発。

喫煙室としては初の消火方法に水を使用しない乾式消火装置を採用、水による消火に伴い発生する廃棄物の有害物質流出等二次弊害発生を防止し、衛生的で環境に配慮した製品。

パチスロ機「パチスロ ウィザード・バリスターズ 弁魔士セシル」

新筐体「Xechs(ゼクス)」第三弾。2014年1月から2014年3月にかけてTV放映されたアニメ作品とタイアップした遊技機。

パチスロ機「ドリームクルーン711」

かつてのパチンコ台で人気を博した一発台をモチーフにし、2018年12月に発売した「ドリームクルーン500」を進化させた第二弾となる遊技機。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 電気事業

該当事項はありません。

(4) コンテンツ事業

該当事項はありません。

(5) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で1,178百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

機器事業関連において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
(株)オーイズミ厚木テクニカルセンター	神奈川県厚木市	当社製品の設計開発	2019年1月9日	198,922

（不動産事業）

主な設備投資として、神奈川県大和市内の賃貸用不動産の取得446百万円、相模原市中央区内の賃貸用不動産手付金61百万円、神奈川県藤沢市内の賃貸用不動産の取得543百万円等1,078百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業関連において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
新橋オーイズミビル	東京都港区	賃貸用不動産	2018年10月11日	1,378,890

（電気事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（コンテンツ事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（その他事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	37,832	13,838	708,444 (15,281)	27,834	787,949	38 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他13支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	71			1,613	1,684	53 (5)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	291,171		1,530,000 (644)	63,849	1,885,021	65 ()
	全社共通							11 (2)
	不動産事業							賃貸
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	356,357		480,036 (520)		836,394	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	製・商品の 販売	181,258		521,170 (404)	5,469	707,898	6 (1)
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	20,041		86,192 (195)		106,233	6 ()
	不動産事業	賃貸						
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	97,102		289,170 (1,742)		386,273	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	67,930		687,208 (5,682)		755,138	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	1,001,350		412,488 (4,002)		1,413,838	
厚木賃貸用地 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	0		514,230 (7,112)		514,230	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			100,283 (5,931)		100,283	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	296,617		419,325 (5,682)		715,942	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	102,627		175,183 (661)		277,811	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	298,858		293,201 (512)		592,060	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	64,904		289,159 (312)		354,063	
二俣川メディカルビル (横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	254,168		232,952 (323)		487,120	
相模原TOBビル (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	404,258		183,243 (363)		587,502	
妙高酒造事業用地 (新潟県上越市)	不動産事業	賃貸			193,291 (6,290)		193,291	
アサヒヤマトビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸	239,281		206,215 (363)		445,496	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		0		272	272	17 ()
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	22,683	1,132	86,914 (11,253)	404	111,135	36 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	286		67,073 (971)		67,359	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	11,182		53,075 (283)		64,257	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	91,026		82,864 (360)		173,890	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	310,743	15,163 (7,090)		325,906	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	327,568	13,021 (8,284)		340,590	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備	3,060,245		6,497	3,066,743	2 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	1,025	202	1,228	7 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ・アミュージオ

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	615	378	994	13 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

妙高酒造株式会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (新潟県上越市)	その他事業	酒造設備	5,658	3,821	12,400 (1,787)	9,522	941	32,344	23 ()
市川商業ビル (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸	20,588		245,168 (1,326)			265,757	
グレイス・ヒルズ葛が谷 (横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸	247,172		210,535 (533)			457,708	
長後ビルT' garden (神奈川県藤沢市)	不動産事業	賃貸	198,445		338,690 (1,289)			537,136	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 2005年5月20日付で、2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	28	56	22	9	5,142	5,276	
所有株式数(単元)		17,256	2,531	106,287	1,284	25	97,368	224,751	24,900
所有株式数の割合(%)		7.68	1.13	47.29	0.57	0.01	43.32	100.00	

(注) 1 自己株式4,571株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.32
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,062	13.61
大泉政治	神奈川県厚木市	720	3.20
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.69
田澤露子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	331	1.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	241	1.07
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	205	0.91
計		16,580	73.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,470,600	224,706	
単元未満株式	普通株式 24,900		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,706	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,571		4,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	202,458	9

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

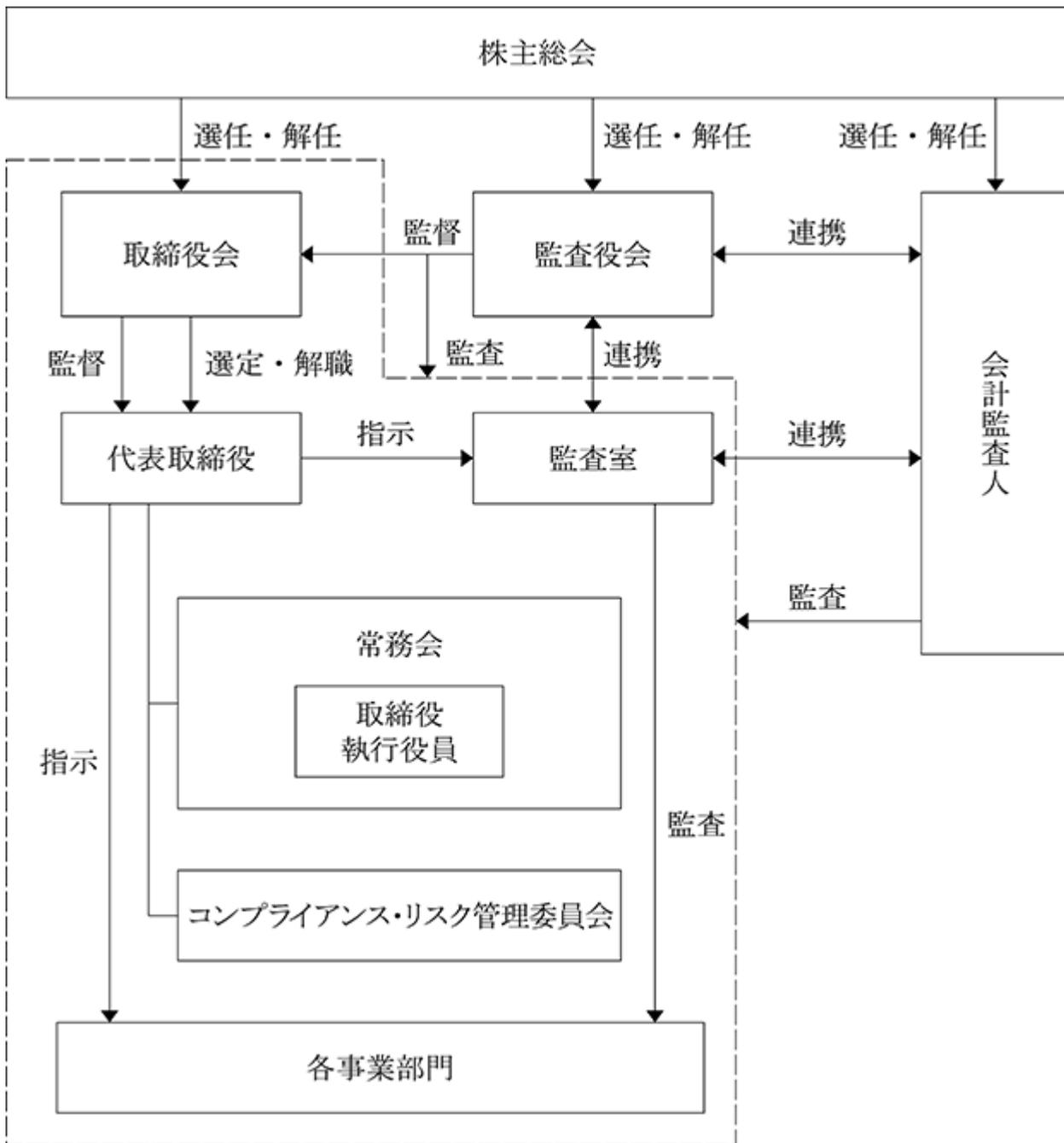
取締役会は6名(うち社外取締役1名)の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外取締役1名および社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模において、当体制は適切であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

3．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

4．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

5．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

6．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

7．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

(2) 【役員の状況】

2019年6月27日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 泉 政 治	1943年6月25日生	1968年8月 有限会社大泉製作所(現 株式会社 オーイズミ)設立 代表取締役 1974年7月 当社設立 代表取締役社長 2015年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディング ス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)4	720
代表取締役 社長	大 泉 秀 治	1973年9月6日生	1998年7月 当社入社 1999年10月 当社特販部長 2000年6月 当社取締役特販部長 2001年4月 当社取締役特機事業部長 2002年7月 当社常務取締役購買部長 2003年4月 当社常務取締役特機事業本部長 2003年5月 当社常務取締役購買部長 2006年6月 当社専務取締役営業本部長 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役副社長 2015年4月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長 株式会社レッド・エンタテインメン ト 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)4	3,062
取締役 副社長	田 澤 露 子	1939年9月16日生	1968年8月 有限会社大泉製作所入社 1974年8月 当社監査役 1980年6月 当社取締役 1984年6月 当社常務取締役 1995年6月 当社専務取締役 2000年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	485
常務取締役 営業本部長	福 岡 均	1958年10月10日生	1980年4月 当社入社 1994年4月 当社名古屋支店長 1998年7月 当社西日本営業部長兼名古屋支店長 2004年4月 当社執行役員西日本営業部長 2006年6月 当社取締役営業本部副本部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	30
取締役 管理部長	前 田 信 夫	1939年11月2日生	1992年7月 当社入社 経理部長 1992年10月 当社総務部長 1997年4月 当社管理部長 1997年6月 当社取締役管理部長 2000年6月 当社常務取締役管理部長 2002年6月 当社監査室長 2007年1月 当社常務執行役員管理部長 2007年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	甲 原 丈 英	1970年12月14日生	2008年12月 2018年 6 月	株式会社サポートインフィニティ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役	山 崎 泰 男	1953年 1 月27日生	1971年 4 月 1999年 9 月 2006年 4 月 2008年 9 月 2013年 9 月 2019年 6 月	神奈川県警察任官 神奈川県警察生活経済課長補佐 神奈川県警察相模原北警察副所長 神奈川県警察相模原南警察署長 神奈川県警察大和警察署長 当社常勤監査役就任()	(注)5	
常勤監査役	山 本 道 春	1947年 9 月10日生	1966年 3 月 2000年 3 月 2000年 6 月	西相信用金庫入社(現任) 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	山 本 孝	1940年11月14日生	1981年 4 月 1992年 6 月	山本孝税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)5	
計						4,299

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤路子は代表取締役会長大泉政治の姉です。
- 2 取締役甲原丈英は、社外取締役です。
- 3 監査役山崎泰男、山本孝両氏は社外監査役です。
- 4 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

a 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役甲原丈英氏及び社外監査役山崎泰男氏、山本孝氏と当社との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

b 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役甲原丈英氏については、企業の人事部長及び経営戦略室長等を歴任後、経営コンサルタント会社を経営するなど実務経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山崎泰男氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

c 社外取締役及び社外監査役を選任するための考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門の間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

内部監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：山田大介、寺田昭仁、越智一成

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制などを総合的に評価し選定しております。更に、会計監査人の監査継続年数は選定に当たっては重要な判断要素になります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		37,500	
連結子会社				
計	37,500		37,500	

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人としての専門性、独立性及び適切性を有すると共に当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を備えており、監査の方法、工数も相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議は平成4年6月27日であり、その決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を5億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役年間報酬総額の上限を1億円とするものです。

当社の取締役の報酬等は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会により委任された代表取締役社長 大泉秀治が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	192,551	184,276	8,275	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,962	3,744	218	1
社外役員	6,600	6,320	280	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,173	1	部門長等の使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを専ら目的とする株式を純投資目的株式とし、発行会社との関係性から事業上において便益を得ることを目的として保有する株式とに区別しております。当社では、純投資目的の投資はおこなわず、保有する株式は全て、純投資目的株式以外の目的である投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当該株式の保有が金融取引及び営業取引もしくは事業上有用な技術情報の開示などのため良好な関係性を維持・強化し、当社の企業価値の向上に資することを目的として必要限度内で保有することとしております。なお、保有に際しては保有の目的が適切か、保有に伴う便益等が資本コストに見合うものであるか個別に精査し保有の適否を検証することとしております。

また、当社は、個別の保有株式については、株式取得時の投資目的と近時の事業環境との整合性、その保有の必要性、経済合理性等の観点から、執行部が定期的に保有の合理性を検証し、取締役会が処分を含む保有継続の可否について判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	11,000
非上場株式以外の株式	1	205,500

当事業年度に株式数が増減した銘柄はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	150,000	150,000	営業取引の円滑化	無
	205,500	238,650		

(注) 特定投資株式における保有効果について定量的に示すことは困難であります。なお、保有の合理性については、その保有の必要性、保有による経済合理性等を検証しており、保有方針に副った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式については該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,713	7,876,132
受取手形及び売掛金	4 2,141,332	4 1,441,645
電子記録債権	1,213,805	1,137,249
商品及び製品	877,446	736,839
仕掛品	746,347	521,239
原材料	1,054,855	981,937
コンテンツ	3,074	0
その他	689,457	1,178,609
貸倒引当金	2,940	2,870
流動資産合計	12,216,093	13,870,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,675,374	2 6,843,389
減価償却累計額	2,456,106	2,467,097
建物及び構築物(純額)	4,219,267	4,376,291
機械装置及び運搬具	3 6,100,216	3 6,099,938
減価償却累計額	1,884,844	2,382,709
機械装置及び運搬具(純額)	4,215,371	3,717,229
工具、器具及び備品	2,237,093	2,225,887
減価償却累計額	2,123,726	2,117,874
工具、器具及び備品(純額)	113,366	108,013
土地	2 9,413,097	2 8,491,189
リース資産	17,185	18,021
減価償却累計額	5,575	8,499
リース資産(純額)	11,610	9,522
建設仮勘定	-	61,500
有形固定資産合計	17,972,713	16,763,746
無形固定資産		
ソフトウェア	119,365	127,842
のれん	67,453	-
その他	12,347	21,012
無形固定資産合計	199,166	148,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1 350,886	1 320,736
長期貸付金	1,052,000	1,295,000
繰延税金資産	60,062	115,693
長期前払費用	382,567	370,235
その他	303,965	317,634
貸倒引当金	844,300	1,106,357
投資その他の資産合計	1,305,181	1,312,941
固定資産合計	19,477,062	18,225,542
資産合計	31,693,155	32,096,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,284,105	4 1,727,817
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,442,198	2 2,362,758
未払法人税等	119,067	467,236
賞与引当金	39,913	36,677
製品保証引当金	7,000	9,000
返品調整引当金	4,220	3,734
販売促進引当金	-	21,800
その他	581,020	242,789
流動負債合計	5,617,525	6,011,813
固定負債		
長期借入金	2 9,997,043	2 9,658,727
リース債務	22,191	16,764
繰延税金負債	377	-
役員退職慰労引当金	521,812	530,587
退職給付に係る負債	56,999	52,467
長期預り保証金	701,135	686,131
資産除去債務	331,063	322,019
固定負債合計	11,630,623	11,266,696
負債合計	17,248,148	17,278,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	13,102,959
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	14,383,465	14,779,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	38,528
その他の包括利益累計額合計	61,540	38,528
純資産合計	14,445,006	14,817,815
負債純資産合計	31,693,155	32,096,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	11,119,755	9,723,502
売上原価	1、 2 9,277,072	1、 2 7,455,284
返品調整引当金繰入額	2,202	485
売上総利益	1,840,480	2,268,703
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	197,565	173,951
販売促進費	197,890	48,024
役員報酬	218,552	209,880
給料手当及び賞与	261,430	254,885
賞与引当金繰入額	20,805	18,904
退職給付費用	14,410	11,065
役員退職慰労引当金繰入額	8,774	8,774
製品保証引当金繰入額	7,000	9,000
貸倒引当金繰入額	338	18,987
販売促進引当金繰入額	-	21,800
その他	890,106	951,027
販売費及び一般管理費合計	1,816,197	1,726,302
営業利益	24,282	542,400
営業外収益		
受取利息	4,539	6,010
受取配当金	7,670	6,545
企業立地奨励金	39,300	34,282
債務整理益	15,575	-
その他	28,077	31,579
営業外収益合計	95,163	78,418
営業外費用		
支払利息	86,277	78,494
貸倒引当金繰入額	522,223	243,000
その他	15,230	27,768
営業外費用合計	623,730	349,263
経常利益又は経常損失()	504,284	271,556
特別利益		
固定資産売却益	3 51,093	3 698,874
違約金収入	-	100,000
特別利益合計	51,093	798,874
特別損失		
固定資産除売却損	4 52,486	4 2,145
役員退職慰労金	-	3,000
特別損失合計	52,486	5,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	505,676	1,065,285
法人税、住民税及び事業税	169,580	512,552
法人税等調整額	8,026	45,547
法人税等合計	177,606	467,004
当期純利益又は当期純損失()	683,283	598,280
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	683,283	598,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	683,283	598,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,091	23,012
その他の包括利益合計	1 35,091	1 23,012
包括利益	648,191	575,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,191	575,268
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,592,879	4,271	15,269,207
当期変動額					
剰余金の配当			202,458		202,458
親会社株主に帰属する当期純損失()			683,283		683,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			885,742		885,742
当期末残高	1,006,900	673,700	12,707,137	4,271	14,383,465

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	26,449	26,449	15,295,656
当期変動額			
剰余金の配当			202,458
親会社株主に帰属する当期純損失()			683,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,091	35,091	35,091
当期変動額合計	35,091	35,091	850,650
当期末残高	61,540	61,540	14,445,006

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,707,137	4,271	14,383,465
当期変動額					
剰余金の配当			202,458		202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			598,280		598,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			395,822		395,822
当期末残高	1,006,900	673,700	13,102,959	4,271	14,779,287

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	61,540	61,540	14,445,006
当期変動額			
剰余金の配当			202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			598,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,012	23,012	23,012
当期変動額合計	23,012	23,012	372,810
当期末残高	38,528	38,528	14,817,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	505,676	1,065,285
減価償却費	977,301	805,081
のれん償却額	16,863	67,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	516,920	261,987
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	14,231	3,236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,389	4,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,774	8,774
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,202	485
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	21,800
受取利息及び受取配当金	12,210	12,556
支払利息	86,277	78,494
固定資産売却益	51,093	698,874
固定資産除売却損	52,486	2,145
違約金収入	-	100,000
売上債権の増減額(は増加)	416,923	757,185
たな卸資産の増減額(は増加)	961,117	440,091
仕入債務の増減額(は減少)	1,190,194	431,911
前渡金の増減額(は増加)	13,308	503,874
その他	231,848	223,888
小計	1,485,390	2,394,762
利息及び配当金の受取額	12,210	12,556
利息の支払額	86,737	79,045
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,213	172,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,076	2,156,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,930	1,115,094
有形固定資産の売却による収入	339,166	2,266,270
無形固定資産の取得による支出	38,262	48,276
無形固定資産の売却による収入	3,240	-
貸付けによる支出	440,446	243,000
貸付金の回収による収入	9,166	-
子会社株式の取得による支出	25,200	3,000
その他	12,819	9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,084	847,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,974,000
長期借入金の返済による支出	2,542,715	2,391,756
配当金の支払額	202,487	202,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,202	620,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657,210	2,383,418
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,924	5,492,713
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,492,713	1 7,876,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)オーイズミ・アミュージオ

妙高酒造(株)

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社オーイズミ・アミュージオの決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

コンテンツ

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、将来発生する見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が59,565千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が30,416千円増加しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が29,149千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,000 千円	104,000 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,704,296 千円	2,073,496 千円
土地	2,459,550 千円	3,004,457 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,114,588 千円	3,743,189 千円
(うち1年内返済予定額)	(454,140 千円)	(326,814 千円)

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	514,019 千円	514,019 千円
(うち機械装置及び運搬具)	514,019 千円	514,019 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53,903 千円	28,570 千円
支払手形	362,843 千円	304,312 千円

(連結損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,116,458千円	608,900千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
850,654千円	2,925千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	9,672 千円	175,849 千円
土地	40,247 千円	523,024 千円
ソフトウェア	1,173 千円	千円
計	51,093 千円	698,874 千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7,721 千円	888 千円
機械装置及び運搬具	0 千円	千円
工具器具及び備品	1,602 千円	1,256 千円
リース資産	1,264 千円	千円
ソフトウェア	41,898 千円	千円
計	52,486 千円	2,145 千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,550 千円	33,150 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	50,550 千円	33,150 千円
税効果額	15,458 千円	10,137 千円
その他有価証券評価差額金	35,091 千円	23,012 千円
その他の包括利益合計	35,091 千円	23,012 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,571			4,571

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,571			4,571

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,492,713 千円	7,876,132 千円
現金及び現金同等物	5,492,713 千円	7,876,132 千円

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されてます。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,492,713	5,492,713	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,144,272 2,940		
	2,141,332	2,141,332	
(3)電子記録債権	1,213,805	1,213,805	
(4)投資有価証券 その他有価証券	238,650	238,650	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	1,052,000 828,000		
	224,000	217,116	6,883
(6)支払手形及び買掛金	1,284,105	1,284,105	
(7)短期借入金	1,140,000	1,140,000	
(8)長期借入金	12,439,241	12,455,152	15,911
(9)デリバティブ取引		116,570	116,570

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,876,132	7,876,132	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,441,645 2,870		
	1,438,775	1,438,775	
(3)電子記録債権	1,137,249	1,137,249	
(4)投資有価証券 その他有価証券	205,500	205,500	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	1,295,000 1,071,000		
	224,000	224,176	176
(6)支払手形及び買掛金	1,727,817	1,727,817	
(7)短期借入金	1,140,000	1,140,000	
(8)長期借入金	12,021,485	12,043,051	21,566
(9)デリバティブ取引		115,891	115,891

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(9)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,236	11,236
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	101,000	104,000
差入保証金	132,646	133,314
長期預り保証金	701,135	686,131

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

差入保証金

差入保証金については、不動産賃貸借契約に係わる敷金、保証金であり、市場価格がなく預託期間を算定することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,016,786	124,546		
電子記録債権	1,213,805			
長期貸付金		352,000	480,000	220,000
合 計	3,230,592	476,546	480,000	220,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,392,023	49,622		
電子記録債権	1,137,249			
長期貸付金		266,688	500,040	528,272
合 計	2,529,272	316,310	500,040	528,272

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,140,000					
長期借入金	2,442,198	2,053,474	1,744,761	1,371,073	1,023,571	3,804,164
リース債務	1,556	6,216	5,299	3,974	3,471	3,229
合 計	3,583,754	2,059,690	1,750,060	1,375,047	1,027,042	3,807,393

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,140,000					
長期借入金	2,362,758	2,002,545	1,628,857	1,281,355	1,150,223	3,595,747
リース債務	1,574	5,412	4,086	3,584	2,451	1,229
合 計	3,504,332	2,007,957	1,632,943	1,284,939	1,152,674	3,596,976

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2018年3月31日現在)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	238,650	150,000	88,650
小計	238,650	150,000	88,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	238,650	150,000	88,650

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2019年3月31日現在)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	205,500	150,000	55,500
小計	205,500	150,000	55,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	205,500	150,000	55,500

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,970,964	5,295,556	116,570
合計			5,970,964	5,295,556	116,570

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,295,556	4,620,148	115,891
合計			5,295,556	4,620,148	115,891

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、当基金は2016年9月29日に厚生労働大臣の解散認可を受け清算手続きを開始しております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,609 千円	56,999 千円
退職給付費用	11,711 千円	959 千円
退職給付の支払額	3,321 千円	5,492 千円
退職給付に係る負債の期末残高	56,999 千円	52,467 千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	56,999 千円	52,467 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,999 千円	52,467 千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債	56,999 千円	52,467 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,999 千円	52,467 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,711 千円	959 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は17,555千円、当連結会計年度は16,710千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
役員退職慰労引当金	159,570 千円	162,253 千円
棚卸資産評価損	260,130 千円	259,235 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
賞与引当金	12,205 千円	11,215 千円
製品保証引当金	2,140 千円	2,752 千円
貸倒引当金	259,085 千円	339,201 千円
販売促進引当金	千円	6,666 千円
資産除去債務	100,848 千円	98,473 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,478 千円	1,461 千円
固定資産償却超過	27,270 千円	23,911 千円
ソフトウェア償却超過	174,784 千円	180,103 千円
繰越欠損金	141,231 千円	152,698 千円
その他	21,788 千円	35,154 千円
繰延税金資産小計	1,169,608 千円	1,281,201 千円
評価性引当額(注)	1,024,415 千円	1,098,038 千円
繰延税金資産合計	145,192 千円	183,163 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	27,109 千円	16,971 千円
資産除去債務に対応する除去費用	58,398 千円	50,498 千円
繰延税金負債合計	85,507 千円	67,470 千円

差引：繰延税金資産純額 59,684 千円 115,693 千円

(注) 評価性引当額が73,622千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、貸倒引当金に関する評価性引当額を74,339千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	%	0.8 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	%	0.0 %
のれん償却	%	1.9 %
試験研究費控除	%	1.5 %
留保金課税	%	3.8 %
住民税均等割等	%	0.6 %
評価性引当額の増減	%	6.9 %
その他	%	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	43.8 %

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における太陽光発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	330,091 千円	331,063 千円
有形固定資産の除却による減少額	2,687 千円	11,608 千円
時の経過による増加額	3,660 千円	2,563 千円
期末残高	331,063 千円	322,019 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）、賃貸店舗（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,076千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は290,866千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,843,624	10,230,264
	期中増減額	613,359	724,942
	期末残高	10,230,264	9,505,321
期末時価		10,057,440	8,363,390

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は神奈川県藤沢市内の不動産の取得（537,136千円）及び神奈川県大和市内の不動産の取得（445,496千円）であり、主な減少額は東京都港区内の不動産の売却（1,378,890千円）、共用資産への振替（183,594千円）及び減価償却費（181,863千円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,534,210	680,694	1,023,512	626,181	255,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		46,260		25,326	627
計	8,534,210	726,954	1,023,512	651,507	255,783
セグメント利益又は損失()	54,444	348,336	254,165	42,542	13,100
セグメント資産	8,426,760	11,500,048	6,133,142	499,967	243,123
その他の項目					
減価償却費	167,946	196,514	572,820	18,562	4,029
のれん償却額				16,863	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,411	171,113	1,090	35,576	5,858

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,119,755		11,119,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,213	72,213	
計	11,191,968	72,213	11,119,755
セグメント利益又は損失()	518,616	494,333	24,282
セグメント資産	26,803,041	4,890,113	31,693,155
その他の項目			
減価償却費	959,873	17,427	977,301
のれん償却額	16,863		16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,050		239,050

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 494,333千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額4,890,113千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,089,615	662,073	1,024,301	720,941	226,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	42,340		5,350	657
計	7,091,355	704,414	1,024,301	726,291	227,227
セグメント利益又は損失()	490,297	325,420	333,188	82,502	18,202
セグメント資産	8,676,364	10,816,132	5,670,944	557,607	233,624
その他の項目					
減価償却費	68,920	181,863	504,964	27,315	4,803
のれん償却額				67,453	
特別利益	65,563	733,310			
(固定資産売却益)	65,563	633,310			
(違約金収入)		100,000			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,648	1,078,244		48,166	10,750

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	9,723,502		9,723,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,088	50,088	
計	9,773,590	50,088	9,723,502
セグメント利益又は損失()	1,048,202	505,801	542,400
セグメント資産	25,954,673	6,141,652	32,096,325
その他の項目			
減価償却費	787,867	17,213	805,081
のれん償却額	67,453		67,453
特別利益	798,874		798,874
(固定資産売却益)	698,874		698,874
(違約金収入)	100,000		100,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,809		1,178,809

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 505,801千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,141,652千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,593,570 千円	機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,181,032千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額				16,863		16,863		16,863
当期末残高				67,453		67,453		67,453

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額				67,453		67,453		67,453
当期末残高								

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品 の販売	1,565	売掛金	38
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		不動産の賃 貸 役員の兼任 (3名)	不動産 (事務所・ 店舗用) の賃貸	10,800	前受金	324

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が97.5%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	68,889	売掛金	8,731
							内装設備の 工事	172,267		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	12,405	売掛金	1,565
							内装設備の 工事	20,572		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が97.5%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産(店舗用)の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品の販売	1,058	売掛金	227

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	66,036	売掛金	9,053
							内装設備の工事	93,308		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミダイニング	神奈川県厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	12,618	売掛金	7,752
							内装設備の工事	21,943		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が92.7%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	642円13銭	658円70銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	30円37銭	26円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	683,283 千円	598,280 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	683,283 千円	598,280 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,429 株	22,495,429 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	14,445,006 千円	14,817,815 千円
普通株式に係る純資産額	14,445,006 千円	14,817,815 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,571 株	4,571 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,429 株	22,495,429 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	1,140,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,442,198	2,362,758	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,556	1,574		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,997,043	9,658,727	0.6	2020年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,191	16,764		2020年～2026年
合計	13,602,988	13,179,824		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。
3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,002,545	1,628,857	1,281,355	1,150,223
リース債務	5,412	4,086	3,584	2,451
合計	2,007,957	1,632,943	1,284,939	1,152,674

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	45,945	142	10,329	35,758
PCB特別措置法に基づく費用	21,313			21,313
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	263,805	2,421	1,278	264,947
合計	331,063	2,563	11,608	322,019

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,095,315	4,754,233	7,451,355	9,723,502
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	59,495	147,083	1,007,155	1,065,285
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	118,018	47,341	628,265	598,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.25	2.10	27.93	26.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	5.25	7.35	25.82	1.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,871	6,033,283
受取手形	3 496,160	3 327,733
電子記録債権	1,183,401	1,105,838
売掛金	1,295,302	766,956
製品	738,505	595,937
仕掛品	561,831	309,788
原材料	943,146	867,076
前払費用	20,641	22,580
関係会社短期貸付金	95,000	85,000
未収入金	1,710	1,629
前渡金	806,539	1,302,916
その他	360	5,080
貸倒引当金	1,700	1,800
流動資産合計	9,810,770	11,422,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,029,302	1 5,988,187
減価償却累計額	2,233,310	2,217,435
建物(純額)	3,795,991	3,770,752
構築物	16,512	16,512
減価償却累計額	11,000	11,836
構築物(純額)	5,512	4,676
機械及び装置	128,021	123,237
減価償却累計額	111,757	110,740
機械及び装置(純額)	16,263	12,496
船舶	13,419	13,419
減価償却累計額	13,419	13,419
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	17,064	17,064
減価償却累計額	14,373	15,723
車両運搬具(純額)	2,691	1,341
工具、器具及び備品	2,160,306	2,159,693
減価償却累計額	2,061,860	2,060,162
工具、器具及び備品(純額)	98,446	99,530
土地	1 8,626,880	1 7,366,281
建設仮勘定	-	61,500
有形固定資産合計	12,545,786	11,316,579
無形固定資産		
ソフトウェア	8,592	3,973
電話加入権	6,837	6,837
その他	2,854	2,604
無形固定資産合計	18,283	13,414

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,650	216,500
長期貸付金	1,027,000	1,295,000
関係会社株式	842,712	714,212
出資金	104,785	104,785
関係会社長期貸付金	25,000	-
破産更生債権等	16,286	16,286
長期前払費用	252,457	252,955
繰延税金資産	28,650	71,898
差入保証金	28,510	29,178
会員権	21,784	21,784
その他	12,561	12,562
貸倒引当金	844,300	1,087,300
投資その他の資産合計	1,765,098	1,647,863
固定資産合計	14,329,168	12,977,857
資産合計	24,139,939	24,399,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 910,390	3 1,151,414
買掛金	218,136	380,864
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,547,050	1 1,579,330
未払金	133,028	41,017
未払費用	52,035	50,278
未払法人税等	48,368	391,354
未払消費税等	124,000	10,979
前受金	137,161	38,650
預り金	21,552	21,169
賞与引当金	28,600	26,900
製品保証引当金	7,000	9,000
販売促進引当金	-	21,800
その他	8,400	8,400
流動負債合計	4,235,724	4,731,158
固定負債		
長期借入金	1 4,755,997	1 4,426,789
退職給付引当金	47,810	43,471
役員退職慰労引当金	521,812	530,587
長期預り保証金	659,840	639,733
資産除去債務	67,258	57,071
固定負債合計	6,052,719	5,697,652
負債合計	10,288,444	10,428,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,861,900	4,004,485
利益剰余金合計	12,113,625	12,256,210
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	13,789,954	13,932,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,540	38,528
評価・換算差額等合計	61,540	38,528
純資産合計	13,851,495	13,971,067
負債純資産合計	24,139,939	24,399,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,124,428	6,640,099
不動産賃貸収入	609,782	568,409
売上高合計	8,734,211	7,208,509
売上原価		
製品期首たな卸高	915,274	738,505
当期製品製造原価	7,018,898	5,161,911
合計	7,934,173	5,900,416
他勘定振替高	3,566	2,039
製品期末たな卸高	738,505	595,937
製品売上原価	7,192,101	5,302,440
不動産賃貸原価	343,648	322,307
売上原価合計	7,535,749	5,624,747
売上総利益	1,198,461	1,583,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	146,661	105,670
荷造費	76,588	66,785
販売促進費	191,089	44,368
役員報酬	194,747	194,340
給料手当及び賞与	174,434	181,227
賞与引当金繰入額	14,470	13,990
退職給付費用	13,538	10,207
役員退職慰労引当金繰入額	8,774	8,774
法定福利費	71,007	70,342
旅費及び交通費	84,927	83,501
減価償却費	59,766	35,332
地代家賃	59,073	60,658
製品保証引当金繰入額	7,000	9,000
販売促進引当金繰入額	-	21,800
その他	373,251	402,717
販売費及び一般管理費合計	1,475,331	1,308,717
営業利益又は営業損失()	276,869	275,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,202	6,513
受取配当金	7,650	6,525
保険金収入	688	11,779
雑収入	22,645	16,277
営業外収益合計	36,186	41,094
営業外費用		
支払利息	24,339	22,605
貸倒引当金繰入額	522,223	243,000
雑損失	1,410	12,598
営業外費用合計	547,973	278,203
経常利益又は経常損失()	788,656	37,936
特別利益		
固定資産売却益	1 1,741	1 698,874
違約金収入	-	100,000
特別利益合計	1,741	798,874
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,373	2 976
関係会社株式評価損	-	131,500
特別損失合計	1,373	132,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	788,288	704,333
法人税、住民税及び事業税	61,900	392,400
法人税等調整額	14,150	33,110
法人税等合計	76,050	359,290
当期純利益又は当期純損失()	864,338	345,043

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	182,209		167,744	
租税公課	79,925		75,287	
その他	81,513	343,648	79,275	322,307

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,928,697	13,180,422
当期変動額							
剰余金の配当						202,458	202,458
当期純損失()						864,338	864,338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						1,066,796	1,066,796
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,861,900	12,113,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,271	14,856,751	26,449	26,449	14,883,200
当期変動額					
剰余金の配当		202,458			202,458
当期純損失()		864,338			864,338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			35,091	35,091	35,091
当期変動額合計		1,066,796	35,091	35,091	1,031,705
当期末残高	4,271	13,789,954	61,540	61,540	13,851,495

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,861,900	12,113,625
当期変動額							
剰余金の配当						202,458	202,458
当期純利益						345,043	345,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						142,585	142,585
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,004,485	12,256,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,271	13,789,954	61,540	61,540	13,851,495
当期変動額					
剰余金の配当		202,458			202,458
当期純利益		345,043			345,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			23,012	23,012	23,012
当期変動額合計		142,585	23,012	23,012	119,572
当期末残高	4,271	13,932,539	38,528	38,528	13,971,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、将来発生する見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が57,800千円減少し、「投資その他の資産」の繰延税金資産が28,650千円増加しております。なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が29,149千円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「雑収入」の「その他」に含めていた「保険金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,333千円は、「保険金収入」688千円、「その他」22,645千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,428,282 千円	1,607,289 千円
土地	2,003,846 千円	2,210,062 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	2,490,736 千円 (230,316 千円)	2,618,841 千円 (253,110 千円)

2. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
神奈川電力株式会社	5,512,342 千円	4,841,018 千円
妙高酒造株式会社	623,852 千円	572,528 千円
株式会社オーイズミ・アミュージ オ	140,000 千円	140,000 千円
株式会社レッド・エンタテインメ ント	千円	50,000 千円
合 計	6,276,194 千円	5,603,546 千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	42,032 千円	28,102 千円
支払手形	337,192 千円	290,478 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,741 千円	175,849 千円
土地	千円	523,024 千円
計	1,741 千円	698,874 千円

2. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	1,373 千円	976 千円
計	1,373 千円	976 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
役員退職慰労引当金	159,570 千円	162,253 千円
棚卸資産評価損	255,835 千円	254,940 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	153,511 千円	193,724 千円
賞与引当金	8,745 千円	8,226 千円
製品保証引当金	2,140 千円	2,752 千円
販売促進引当金	千円	6,666 千円
貸倒引当金	258,706 千円	333,046 千円
資産除去債務	20,567 千円	17,452 千円
ソフトウェア償却超過	162,421 千円	167,740 千円
その他	21,291 千円	34,696 千円
繰延税金資産小計	1,050,864 千円	1,189,572 千円
評価性引当額(注)	993,064 千円	1,099,572 千円
繰延税金資産合計	57,800 千円	90,000 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	27,109 千円	16,971 千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,040 千円	1,130 千円
繰延税金負債合計	29,149 千円	18,101 千円

差引：繰延税金資産純額 28,650 千円 71,898 千円

(注) 評価性引当額が106,508千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、貸倒引当金に関する評価性引当額を74,339千円及び子会社株式評価損を40,212千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は税引前当期純 損失を計上しているため、記 載を省略しております。	30.6 %
交際費等永久に損金算入されない項目		1.1 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目		0.1 %
試験研究費控除		2.3 %
留保金課税		3.7 %
住民税均等割等		2.7 %
評価制引当額の増減		15.1 %
その他		0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.0 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,029,302	243,344	284,459	5,988,187	2,217,435	191,682	3,770,752
構築物	16,512			16,512	11,836	836	4,676
機械及び装置	128,021		4,783	123,237	110,740	3,468	12,496
船舶	13,419			13,419	13,419		0
車両運搬具	17,064			17,064	15,723	1,349	1,341
工具、器具及び備品	2,160,306	40,102	40,715	2,159,693	2,060,162	36,414	99,530
土地	8,626,880	228,393	1,488,992	7,366,281			7,366,281
建設仮勘定		61,500		61,500			61,500
有形固定資産計	16,991,507	573,340	1,818,950	15,745,898	4,429,318	233,751	11,316,579
無形固定資産							
ソフトウェア				60,591	56,617	4,618	3,973
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	2,395	250	2,604
無形固定資産計				72,428	59,013	4,868	13,414
長期前払費用	287,121	10,978		298,099	45,143	10,479	252,955

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	神奈川県大和市内賃貸用物件の取得	240,644千円
工具器具備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得	40,102千円
土地	神奈川県大和市内賃貸用物件の取得	206,215千円
	新潟県上越市内賃貸用物件の取得	22,177千円
建設仮勘定	神奈川県相模原市内賃貸用物件取得の手付金	61,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都港区内賃貸用物件の売却	38,948千円
	神奈川県厚木市内事業所の売却	37,954千円
土地	東京都港区内賃貸用物件の売却	1,333,206千円
	神奈川県厚木市内事業所の売却	155,785千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	846,000	243,100			1,089,100
賞与引当金	28,600	26,900	28,600		26,900
製品保証引当金	7,000	9,000	7,000		9,000
販売促進引当金		21,800			21,800
役員退職慰労引当金	521,812	8,774			530,587

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第50期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第50期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づ
く臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第46期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2018年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第47期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)2018年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第48期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2018年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第49期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2018年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。